

議案第 3 1 号

大口町税条例等の一部改正について

大口町税条例等の一部を改正する条例を別紙のように定めるものとする。

平成 2 7 年 3 月 3 1 日提出

大 口 町 長      鈴 木   雅   博

(提案理由)

この案を提出するのは、地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）の一部が改正されることに伴い、この条例の一部を改正するため必要があるからである。

## 大口町税条例等の一部を改正する条例

(大口町税条例の一部改正)

第1条 大口町税条例（昭和38年大口町条例15号）の一部を次のように改正する。

第30条第2項の表第1号オ中「法人税法第2条第16号」を「法第292条第1項第4号の5」に、「又は同条第17号の2に規定する連結個別資本金等の額（保険業法に規定する相互会社にあつては、令第45条の3の2に定めるところにより算定した純資産額）」を「をいう。以下この表及び第4項において同じ。」に、「この表」を「この表及び第4項」に改め、同条に次の一項を加える。

4 資本金等の額を有する法人（保険業法に規定する相互会社を除く。）の資本金等の額が、資本金の額及び資本準備金の額の合算額又は出資金の額に満たない場合における第2項の規定の適用については、同項の表中「資本金等の額が」とあるのは、「資本金の額及び資本準備金の額の合算額又は出資金の額が」とする。

附則第11条の見出し中「平成24年度から平成26年度まで」を「平成27年度から平成29年度まで」に改める。

附則第11条の2の見出し中「平成25年度又は平成26年度」を「平成28年度又は平成29年度」に改め、同条第1項中「平成25年度分又は平成26年度分」を「平成28年度分又は平成29年度分」に改め、同条第2項中「平成25年度適用土地」を「平成28年度適用土地」に、「平成25年度類似適用土地」を「平成28年度類似適用土地」に、「平成26年度分」を「平成29年度分」に改める。

附則第12条（見出しを含む。）及び第13条（見出しを含む。）中「平成24年度から平成26年度まで」を「平成27年度から平成29年度まで」に改める。

附則第15条第1項中「平成24年度から平成26年度まで」を「平成27年度から平成29年度まで」に改め、同条第2項中「平成27年3月31日」を「平

成 30 年 3 月 31 日」に改める。

（大口町税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

第 2 条 大口町税条例等の一部を改正する条例（平成 26 年条例第 15 号）の一部を次のように改正する。

附則第 1 条第 3 号中「第 75 条の改正規定」を「第 75 条第 2 号アの改正規定（「3, 600 円」に係る部分を除く。）」に、「附則第 4 条」を「附則第 4 条第 1 項」に改め、同条第 4 号中「第 50 条第 1 項及び」を「第 50 条第 1 項、第 75 条第 1 号、第 2 号（「3, 600 円」に係る部分に限る。）及び第 3 号並びに」に、「附則第 5 条」を「附則第 4 条第 2 項、第 5 条」に改める。

附則第 4 条中「第 75 条」を「第 75 条第 2 号ア（「3, 600 円」に係る部分を除く。）」に改め、同条に次の 1 項を加える。

2 新条例第 75 条第 1 号、第 2 号（「3, 600 円」に係る部分に限る。）及び第 3 号の規定は、平成 28 年度以後の年度分の軽自動車税について適用し、平成 27 年度分までの軽自動車税については、なお従前の例による。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条中大口町税条例等の一部を改正する条例附則第 1 条第 3 号及び第 4 号並びに第 4 条の改正規定は、公布の日から施行する。

（町民税に関する経過措置）

2 この条例による改正後の大口町税条例（以下「新条例」という。）の規定中法人の町民税に関する部分は、この条例の施行の日以後に開始する事業年度分の法人の町民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の町民税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人の町民税及び同日前に開始した連結事業年度分の法人の町民税については、なお従前の例による。

（固定資産税に関する経過措置）

3 新条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成 27 年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成 26 年度分までの固定資産税については、なお従前

の例による。

第 1 条関係 大口町税条例の一部改正新旧対照表

新		旧	
(均等割の税率)		(均等割の税率)	
第 3 0 条 略		第 3 0 条 略	
2 第 2 5 条第 1 項第 3 号又は第 4 号の者に対して課する均等割の税率は、次の表の左欄に掲げる法人の区分に応じ、それぞれ当該右欄に定める額とする。		2 第 2 5 条第 1 項第 3 号又は第 4 号の者に対して課する均等割の税率は、次の表の左欄に掲げる法人の区分に応じ、それぞれ当該右欄に定める額とする。	
法人の区分	税率	法人の区分	税率
1 次に掲げる法人	年額	1 次に掲げる法人	年額
ア 法人税法第 2 条第 5 号の公共法人及び法第 2 9 4 条第 7 項に規定する公益法人等のうち、法第 2 9 6 条第 1 項の規定により均等割を課することができないもの以外のもの（法人税法別表第 2 に規定する独立行政法人で収益事業を行うものを除く。）	50,000円	ア 法人税法第 2 条第 5 号の公共法人及び法第 2 9 4 条第 7 項に規定する公益法人等のうち、法第 2 9 6 条第 1 項の規定により均等割を課することができないもの以外のもの（法人税法別表第 2 に規定する独立行政法人で収益事業を行うものを除く。）	50,000円
イ 人格のない社団等		イ 人格のない社団等	
ウ 一般社団法人（非営利型法人（法人税法第 2 条第 9 号の 2 に規定する非営利型法人をいう。以下この号において同じ。）に該当するものを除く。）及び一般財団法人（非営利型法人に該当するものを除く。）		ウ 一般社団法人（非営利型法人（法人税法第 2 条第 9 号の 2 に規定する非営利型法人をいう。以下この号において同じ。）に該当するものを除く。）及び一般財団法人（非営利型法人に該当するものを除く。）	
エ 保険業法（平成 7 年法律第 1 0 5 号）に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しない		エ 保険業法（平成 7 年法律第 1 0 5 号）に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しない	

新		旧	
<p>もの（アからウまでに掲げる法人を除く。）</p> <p>オ 資本金等の額（<u>法第292条第1項第4号の5</u>に規定する資本金等の額をいう。以下この表及び第4項において同じ。）を有する法人（法人税法別表第2に規定する独立行政法人で収益事業を行わないもの及びエに掲げる法人を除く。以下この表及び第4項において同じ。）で資本金等の額が1千万円以下であるもののうち、町内に 有する事務所、事業所又は寮等の従業者（俸給、給料若しくは賞与又はこれらの性質を有する給与の支給を受けることとされる役員を含む。）の数の合計数（次号から第9号までにおいて「従業者数の合計数」という。）が50人以下のもの</p>		<p>もの（アからウまでに掲げる法人を除く。）</p> <p>オ 資本金等の額（<u>法人税法第2条第16号に規定する資本金等の額又は同条第17号の2に規定する連結個別資本金等の額（保険業法に規定する相互会社にあつては、令第45条の3の2に定めるところにより算定した純資産額）</u>）を有する法人（法人税法別表第2に規定する独立行政法人で収益事業を行わないもの及びエに掲げる法人を除く。以下この表において同じ。）で資本金等の額が1千万円以下であるもののうち、町内に 有する事務所、事業所又は寮等の従業者（俸給、給料若しくは賞与又はこれらの性質を有する給与の支給を受けることとされる役員を含む。）の数の合計数（次号から第9号までにおいて「従業者数の合計数」という。）が50人以下のもの</p>	
<p>2 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1千万円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの</p>	<p>年額 120,000円</p>	<p>2 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1千万円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの</p>	<p>年額 120,000円</p>

新		旧	
3 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1千万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 130,000円	3 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1千万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 130,000円
4 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1千万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 150,000円	4 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1千万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 150,000円
5 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 160,000円	5 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 160,000円
6 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 400,000円	6 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 400,000円
7 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超えるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 410,000円	7 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超えるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 410,000円
8 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超え50億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 1,750,000円	8 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超え50億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 1,750,000円
9 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が5	年額 3,000,000円	9 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が5	年額 3,000,000円

新		旧	
<div>0 億円を超えるもののうち、従業者数の合計数が 5 0 人を超えるもの</div>		<div>0 億円を超えるもののうち、従業者数の合計数が 5 0 人を超えるもの</div>	
3 略		3 略	
<p>4 <u>資本金等の額を有する法人（保険業法に規定する相互会社を除く。）の資本金等の額が、資本金の額及び資本準備金の額の合算額又は出資金の額に満たない場合における第 2 項の規定の適用については、同項の表中「資本金等の額が」とあるのは、「資本金の額及び資本準備金の額の合算額又は出資金の額が」とする。</u></p> <p>附 則</p> <p>（土地に対して課する<u>平成 2 7 年度から平成 2 9 年度</u>までの各年度分の固定資産税の特例に関する用語の意義）</p> <p>第 1 1 条 次条から附則第 1 4 条までにおいて、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に掲げる規定に定めるところによる。</p> <p>(1)～(7) 略</p> <p>（<u>平成 2 8 年度又は平成 2 9 年度</u>における土地の価格の特例）</p> <p>第 1 1 条の 2 町の区域内の自然的及び社会的条件からみて類似の利用価値を有すると認められる地域において地価が下落し、かつ、町長が土地の修正前の価格（法附則第 1 7 条の 2 第 1 項に規定する修正前の価格をいう。）を当該年度分の固定資産税の課税標準とすることが固定資産税の課税上著しく均衡を失すると認める場合における当該土地に対して課する固定資産税の課税標準は、第 5 7 条の 2 の規定にかかわらず、<u>平成 2 8 年度分又は平</u></p>		<p>4 <u>資本金等の額を有する法人（保険業法に規定する相互会社を除く。）の資本金等の額が、資本金の額及び資本準備金の額の合算額又は出資金の額に満たない場合における第 2 項の規定の適用については、同項の表中「資本金等の額が」とあるのは、「資本金の額及び資本準備金の額の合算額又は出資金の額が」とする。</u></p> <p>附 則</p> <p>（土地に対して課する<u>平成 2 4 年度から平成 2 6 年度</u>までの各年度分の固定資産税の特例に関する用語の意義）</p> <p>第 1 1 条 次条から附則第 1 4 条までにおいて、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に掲げる規定に定めるところによる。</p> <p>(1)～(7) 略</p> <p>（<u>平成 2 5 年度又は平成 2 6 年度</u>における土地の価格の特例）</p> <p>第 1 1 条の 2 町の区域内の自然的及び社会的条件からみて類似の利用価値を有すると認められる地域において地価が下落し、かつ、町長が土地の修正前の価格（法附則第 1 7 条の 2 第 1 項に規定する修正前の価格をいう。）を当該年度分の固定資産税の課税標準とすることが固定資産税の課税上著しく均衡を失すると認める場合における当該土地に対して課する固定資産税の課税標準は、第 5 7 条の 2 の規定にかかわらず、<u>平成 2 5 年度分又は平</u></p>	



新	旧
<p>成29年度分の固定資産税に限り、当該土地の修正価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。</p>	<p>成26年度分の固定資産税に限り、当該土地の修正価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。</p>
<p>2 法附則第17条の2第2項に規定する<u>平成28年度適用土地又は平成28年度類似適用土地</u>であって、<u>平成29年度分</u>の固定資産税について前項の規定の適用を受けないこととなるものに対して課する同年度分の固定資産税の課税標準は、第57条の2の規定にかかわらず、修正された価格（法附則第17条の2第2項に規定する修正された価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。</p> <p>（宅地等に対して課する<u>平成27年度から平成29年度までの各年度分</u>の固定資産税の特例）</p>	<p>2 法附則第17条の2第2項に規定する<u>平成25年度適用土地又は平成25年度類似適用土地</u>であって、<u>平成26年度分</u>の固定資産税について前項の規定の適用を受けないこととなるものに対して課する同年度分の固定資産税の課税標準は、第57条の2の規定にかかわらず、修正された価格（法附則第17条の2第2項に規定する修正された価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。</p> <p>（宅地等に対して課する<u>平成24年度から平成26年度までの各年度分</u>の固定資産税の特例）</p>
<p>第12条 宅地等に係る<u>平成27年度から平成29年度までの各年度分</u>の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。）に100分の5を乗じて得た額を加算した額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「宅地等調整固定資産税額」という。）を超える</p>	<p>第12条 宅地等に係る<u>平成24年度から平成26年度までの各年度分</u>の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。）に100分の5を乗じて得た額を加算した額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「宅地等調整固定資産税額」という。）を超える</p>

新	旧
<p>場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。</p>	<p>場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。</p>
<p>2 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額を超える場合にあっては、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。</p>	<p>2 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る平成24年度から平成26年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額を超える場合にあっては、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。</p>
<p>3 第1項の規定の適用を受ける宅地等に係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合にあっては、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。</p>	<p>3 第1項の規定の適用を受ける宅地等に係る平成24年度から平成26年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合にあっては、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。</p>
<p>4 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の固定</p>	<p>4 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る平成24年度から平成26年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の固定</p>

新	旧
<p>資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等据置固定資産税額」という。）とする。</p>	<p>資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等据置固定資産税額」という。）とする。</p>
<p>5 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る<u>平成27年度から平成29年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等調整固定資産税額」という。）とする。</u></p>	<p>5 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る<u>平成24年度から平成26年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等調整固定資産税額」という。）とする。</u></p>
<p>（農地に対して課する<u>平成27年度から平成29年度までの各年度分の固定資産税の特例</u>）</p>	<p>（農地に対して課する<u>平成24年度から平成26年度までの各年度分の固定資産税の特例</u>）</p>
<p>第13条 農地に係る<u>平成27年度から平成29年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該農地に係る当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地</u></p>	<p>第13条 農地に係る<u>平成24年度から平成26年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該農地に係る当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地</u></p>

新	旧
<p>であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額を当該農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「農地調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該農地調整固定資産税額とする。</p> <div data-bbox="220 701 810 748">略</div>	<p>であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額を当該農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「農地調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該農地調整固定資産税額とする。</p> <div data-bbox="850 701 1441 748">略</div>
<p>（特別土地保有税の課税の特例）</p> <p>第15条 附則第12条第1項から第5項までの規定の適用がある宅地等（附則第11条第2号に掲げる宅地等をいうものとし、法第349条の3、第349条の3の2又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用がある宅地等を除く。）に対して課する<u>平成27年度から平成29年度までの各年度分</u>の特別土地保有税については、第123条第1号及び第130条中「当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格」とあるのは、「当該年度分の固定資産税に係る附則第12条第1項から第5項までに規定する課税標準となるべき額」とする。</p> <p>2 法附則第11条の5第1項に規定する宅地評価土地の取得のうち平成18年1月1日から<u>平成30年3月31日までの間に</u>されたものに対して課する特別土地保有税については、第123条第2号中「不動産取得税の課税標準となるべき価格」とあるのは「不動産取得税の課税標準となるべき価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における課税標準となるべき価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とし、「令第54条の38に規定する価格」とあるのは「令第54条の38に規定する価格（法</p>	<p>（特別土地保有税の課税の特例）</p> <p>第15条 附則第12条第1項から第5項までの規定の適用がある宅地等（附則第11条第2号に掲げる宅地等をいうものとし、法第349条の3、第349条の3の2又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用がある宅地等を除く。）に対して課する<u>平成24年度から平成26年度までの各年度分</u>の特別土地保有税については、第123条第1号及び第130条中「当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格」とあるのは、「当該年度分の固定資産税に係る附則第12条第1項から第5項までに規定する課税標準となるべき額」とする。</p> <p>2 法附則第11条の5第1項に規定する宅地評価土地の取得のうち平成18年1月1日から<u>平成27年3月31日までの間に</u>されたものに対して課する特別土地保有税については、第123条第2号中「不動産取得税の課税標準となるべき価格」とあるのは「不動産取得税の課税標準となるべき価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における課税標準となるべき価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とし、「令第54条の38に規定する価格」とあるのは「令第54条の38に規定する価格（法</p>

新	旧
<p>附則第 11 条の 5 第 1 項の規定の適用がないものとした場合における価格をいう。) に 2 分の 1 を乗じて得た額」とする。</p> <p>3 ～ 5 略</p>	<p>附則第 11 条の 5 第 1 項の規定の適用がないものとした場合における価格をいう。) に 2 分の 1 を乗じて得た額」とする。</p> <p>3 ～ 5 略</p>

第2条関係 大口町税条例等の一部を改正する条例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>附 則 (施行期日)</p> <p>第1条 この条例は、公布の日から施行し、平成26年4月1日から適用する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 第1条中大口町税条例第75条第2号アの改正規定(「3,600円」に係る部分を除く。)並びに附則第4条第1項及び第6条(第1条の規定による改正後の大口町税条例(以下「新条例」という。)附則第16条に係る部分を除く。)の規定 平成27年4月1日</p> <p>(4) 第1条中大口町税条例第25条、第46条、<u>第50条第1項、第75条第1号、第2号(「3,600円」に係る部分に限る。)</u>及び第3号並びに附則第16条の改正規定並びに次条第6項、<u>附則第4条第2項、第5条</u>及び第6条(新条例附則第16条に係る部分に限る。)の規定 平成28年4月1日</p> <p>(5)・(6) 略</p> <p>(軽自動車税に関する経過措置)</p> <p>第4条 新条例第75条第2号ア(「3,600円」に係る部分を除く。)の規定は、平成27年度以後の年度分の軽自動車税について適用し、平成26年度分までの軽自動車税については、なお従前の例による。</p> <p>2 <u>新条例第75条第1号、第2号(「3,600円」に係る部分に限る。)</u>及び第3号の規定は、平成28年度以後の年度分の軽自動車税について適用し、平成27年度分までの軽自動車税については、なお従前の例による。</p>	<p>附 則 (施行期日)</p> <p>第1条 この条例は、公布の日から施行し、平成26年4月1日から適用する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 第1条中大口町税条例第75条の改正規定並びに附則第4条及び第6条(第1条の規定による改正後の大口町税条例(以下「新条例」という。)附則第16条に係る部分を除く。)の規定 平成27年4月1日</p> <p>(4) 第1条中大口町税条例第25条、第46条、<u>第50条第1項及び</u>附則第16条の改正規定並びに次条第6項、<u>附則第5条及び</u>第6条(新条例附則第16条に係る部分に限る。)の規定 平成28年4月1日</p> <p>(5)・(6) 略</p> <p>(軽自動車税に関する経過措置)</p> <p>第4条 <u>新条例第75条</u>の規定は、平成27年度以後の年度分の軽自動車税について適用し、平成26年度分までの軽自動車税については、なお従前の例による。</p>

## 改 正 要 旨

### 1 改正の目的

地方税法の一部改正に伴い、法人町民税均等割の税率適用区分の見直し、土地に係る固定資産税の負担調整措置の延長及び軽自動車税の税率引上げ時期の延期による所要の整備を図る必要があるため改正するものです。

### 2 改正の概要

#### (1) 法人町民税均等割の税率適用区分の改正

均等割の税率適用区分において、「資本金等」での判定から「資本金等」と「資本金」及び「資本準備金」の合計といずれか大きい方で判定することとしたものです。「資本金等」とは「資本金」と「資本積立金」の合計ですが、「資本積立金」がマイナスとなる場合があり、「資本金等」だけの判定では企業規模を表す指標として不十分と考えられるためです。（税条例第30条関係）

#### (2) 土地に係る固定資産税の負担調整措置の延長

土地に係る評価替に際し、価格の変動に伴う税負担の激変を緩和するため、現行の負担調整措置を27年度から29年度まで継続することとしました。

（税条例の附則第11条～第13条、附則第15条関係）

#### (3) 軽自動車税に関する経過措置

平成27年度分以後の年度分について適用することとされている原動機付自転車及び二輪車等に係る税率について、適用開始を1年延期し、平成28年度分以後の年度分について適用することとしました。（税条例の一部を改正する条例（平成26年条例第15号）の附則第1条、附則第4条関係）

適用開始が 1 年延期される軽自動車税の改正税率

車種区分		平成 2 7 年度以前	平成 2 8 年度以後
原動機付自転車	50cc 以下	1, 0 0 0 円	2, 0 0 0 円
	50cc 超 90cc 以下	1, 2 0 0 円	2, 0 0 0 円
	90cc 超 125cc 以下	1, 6 0 0 円	2, 4 0 0 円
	ミニカー	2, 5 0 0 円	3, 7 0 0 円
軽二輪 (125cc 超 250cc 以下)		2, 4 0 0 円	3, 6 0 0 円
二輪の小型自動車 (250cc 超)		4, 0 0 0 円	6, 0 0 0 円
小型特殊自動車	農耕作業用	1, 6 0 0 円	2, 4 0 0 円
	その他作業用	4, 7 0 0 円	5, 9 0 0 円

### 3 施行期日

平成 2 7 年 4 月 1 日から施行します。ただし、軽自動車税に関する経過措置に関する規定については、公布の日から施行します。